

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度

令和 6年度

進捗区分

1 次評価

所属

0001135010 危機管理課危機管理係

事務事業

02720 防災計画等策定事業

電話番号

0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	005	防災・減災対策の普及促進			
事務事業	001	防災計画等策定事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	災害対策基本法第 4 2 条				
備考					

【事業分析】

対象	市民
目的	災害時の被害を最小限に食い止め、生命、身体及び財産を守ります。
手段	安城市の地域に係る防災に関して実施すべき事項を定め、防災活動の総合的かつ計画的な運営を図ります。
事務内容	地域防災計画の改訂、防災会議の開催及び地区防災計画の策定支援をしています。

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,818	13,010	24,211
事業費	3,578	3,630	11,261
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,578	3,630	11,261
人件費計	9,240	9,380	12,950
正規（人）	1.40	1.40	1.85
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	地域防災計画修正 地区防災計画策定支援 （住吉、和泉、根崎、 桜井北）	地域防災計画修正 地区防災計画策定支援 （西尾、姫小川、箕輪 ）	地域防災計画修正 地区防災計画策定支援 （石井、大岡、赤松） 国土強靱化地域計画見 直し

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7年11月 6日
14時26分30秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02720 防災計画等策定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
防災会議開催	回	1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体も実施しており適正です	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国の防災基本計画、愛知県の地域防災計画に基づき、本市の地域防災計画の改訂を行います。また、防災対策の基本となる「自助」の意識の向上と地域コミュニティの「共助」による防災活動の推進に繋げるため、地区防災計画の策定支援を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02721 自衛官募集事務

電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	004	自衛官募集事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	自衛隊法第 9 7 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	自衛隊入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施、広報あんじょうへの募集記事の掲載、募集会議及び部隊研修への参加

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,440	1,415	2,300
事業費	120	75	200
国庫支出金	120	75	200
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	1,320	1,340	2,100
正規（人）	0.20	0.20	0.30
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施 広報あんじょうへの募集記事の掲載	入隊予定者激励会の実施 広報あんじょうへの募集記事の掲載	入隊予定者激励会及び自衛官募集相談員委嘱式の実施 広報あんじょうへの募集記事の掲載

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 6日
14時26分31秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135010 危機管理課危機管理係
事務事業 02721 自衛官募集事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	3
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	国、県、市で連携して事務を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズを把握できていません。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	国、県、市が連携し、業務改善に取り組んでいます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市と同様の事務を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	自衛隊愛知地方協力本部、愛知県及び本市が連携し、効果的な募集案内に努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001135020 危機管理課地域防災係

事務事業 02722 消防施設整備事業

電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	003	消防施設整備事業			
事業期間	昭和35年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	安城市消防団条例				
備考					

【事業分析】

対象	消防団員が
目的	整備された施設等で円滑に活動できるようになります。
手段	消防団員が正常に活動できるように、ポンプ、分団詰所、サイレン等の維持、改修等を確実に迅速に行います。
事務内容	消防分団の機械器具、施設の点検と修繕

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	10,192	6,069	9,398
事業費	7,552	3,389	4,148
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	7,552	3,389	4,148
人件費計	2,640	2,680	5,250
正規（人）	0.40	0.40	0.75
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	消防ポンプ点検 1回/ 年 消防分団詰所シャッタ ー修繕	消防ポンプ点検 1回/ 年 消防分団詰所エアコン 修繕	消防ポンプ点検 1回/ 年 消防分団詰所シャッタ ー修繕

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02722 消防施設整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
ポンプ点検整備率(実施数/分団数)	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	機械器具や施設の修繕を行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	消防施設の保全のため必要性の高いものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画通り実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	点検などにより効率化を図るよう方法を検討しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他の自治体も実施しており適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	適正に消防施設の維持管理を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02723 衣浦東部広域消防常備消防事務 電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	005	衣浦東部広域消防常備消防事務			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	衣浦東部広域連合に関すること(計画の事前審査、負担金等)

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1, 771, 902	1, 924, 490	2, 035, 142
事業費	1, 770, 912	1, 923, 485	2, 034, 092
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1, 770, 912	1, 923, 485	2, 034, 092
人件費計	990	1, 005	1, 050
正規（人）	0. 15	0. 15	0. 15
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	負担金の支払い事務	負担金の支払い事務	負担金の支払い事務
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02723 衣浦東部広域消防常備消防事務

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		定型事務のため民間活力等の活用は馴染まないと考えます。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		消防・予防・救急など消防業務の市民ニーズは十分あります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		各市で経費を按分しており、広域連合の効果は高いと考えます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他の自治体も実施しており適正です。			

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	消防を取り巻く社会環境は大きく変化しており、警防、予防、救急業務の多様化、複雑化などから現状人員では活動に制限が出ており、人員配置や体制づくり（広域化）を検討する必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02724 衣浦東部広域消防非常備消防事務

電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	004	衣浦東部広域消防非常備消防事務			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	消防団に関すること（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等） 石油貯蔵施設立地対策等交付金

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	127,081	135,567	165,603
事業費	122,461	130,877	160,353
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,272	3,133	1,508
地方債	0	0	0
その他	3,666	3,994	4,766
一般財源	115,523	123,750	154,079
人件費計	4,620	4,690	5,250
正規（人）	0.70	0.70	0.75
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等） ポンプ更新 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務	消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等） ポンプ更新 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務	消防団に関する事務（表彰、公務災害、備品、物品購入、分団詰所等の保守点検、報償金、負担金等） ポンプ更新 石油貯蔵施設立地対策等交付金事務

事務事業評価シート（2/2）

6 頁

令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02724 衣浦東部広域消防非常備消防事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		定型事務のため民間活力等の活用は馴染まないと考えます。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		地域防災力強化の事業であり市民ニーズは十分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		団員報酬などの見直しを随時行っています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		他の自治体も実施しており適正です。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	大規模災害の対応を含め、地域を守る非常備消防の必要性は高まっており、常備消防や地域の自主防災組織との連携を深める取り組みが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02725 消防団組織推進事業

電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	005	消防団組織推進事業			
事業期間	昭和35年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	消防組織法				
備考					

【事業分析】

対象	消防団員の
目的	能力がアップします。
手段	消防団の各種事業（入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常招集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式、団員の福利厚生等）を実施します。 消防団員の技術力をアップし、消防・防災活動が迅速かつ適正に行えるようにします。
事務内容	消防団の各種事業（入団宣誓式、操法競練会、七夕警戒、非常招集訓練、幹部研修会、年末警戒、消防出初式、団員の福利厚生等）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	12,028	10,826	18,458
事業費	8,068	6,806	12,158
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	8,068	6,806	12,158
人件費計	3,960	4,020	6,300
正規（人）	0.60	0.60	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	消防団の各種事業（入団宣誓式、非常招集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等）の事務手続き 消防団福利厚生事務	消防団の各種事業（入団宣誓式、非常招集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等）の事務手続き 消防団福利厚生事務	消防団の各種事業（入団宣誓式、非常招集訓練、幹部研修会、年末警戒、出初式等）の事務手続き 消防団福利厚生事務

事務事業評価シート（2/2）

8 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02725 消防団組織推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
消防操法大会の実施回数	回	1.00 1.00	0.00 1.00	1.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	消防団員の知識・技術力などの向上を図る事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	地域防災力強化の事業のため市民ニーズは十分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	操法大会を実施し、各分団訓練を行いました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	より効率的な訓練方法などを検討しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体も実施しており適正です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 消防団員の加入促進を図ります。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02726 自主防災組織支援事業 電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	006	自主防災組織支援事業			
事業期間	平成 8年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	災害対策基本法				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	地域の防災活動を円滑に行えるようになります。
手段	自主防災組織に対し、自主防災組織運営費補助金、自主防災組織資機材整備事業補助金、地域防災マップ作成費補助金の支給及び自主防災訓練支援などを行います。
事務内容	街頭消火器配備、自主防災組織連絡協議会運営補助、自主防災組織運営等補助、資機材補助、防災マップ作成補助、中学生防災隊防災教室、自主防災リーダー養成研修、家具転倒防止普及事業等

【コスト】

(単位：千円)

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		25,715	29,767	35,338
事業費	事業費	10,865	14,692	18,888
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,404	900
	一般財源	10,865	13,288	17,988
	人件費計	14,850	15,075	16,450
	正規（人）	2.25	2.25	2.35
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務	街頭消火器配備 中学生防災隊防災教室 委託事務 自主防災リーダー養成 研修の開催 自主防災組織連絡協議 会運営補助事務 自主防災組織運営等補 助事務

事務事業評価シート（２／２）

10 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02726 自主防災組織支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
自主防災訓練参加者数	人	15,000.00 12,372.00	0.00 11,043.00	15,000.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	自主防災組織への防災教育ら訓練指導など一部を委託しています。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	自主防災組織の育成、支援は市民ニーズが高いと考えます。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	2
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	内容の濃い訓練を実施しています	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	社協やNPOと協力し、随時事務改善に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他の自治体も実施しており適正です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	自主防災訓練の実施啓発を行い、地域防災力の要である自主防災組織の全体的な底上げを図ります。また、先進的な訓練事例を各自主防災組織に紹介します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

11 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02727 防災訓練実施事業 電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	006	防災訓練実施事業			
事業期間	昭和53年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	災害対策基本法、安城市地域防災計画				
備考					

【事業分析】

対象	市民の防災意識が
目的	向上し、地域防災力の強化が図られます。
手段	防災関係機関、自主防災組織、住民の参加による災害発生を想定した訓練を実施します。
事務内容	防災訓練（企画、計画、関係機関との調整、委託等）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		21,381	16,606	15,305
事業費	事業費	9,831	4,881	6,205
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,831	4,881	6,205
	人件費計	11,550	11,725	9,100
	正規（人）	1.75	1.75	1.30
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 防災訓練の実施	令和 6年度 防災訓練の実施	令和 7年度 防災訓練の実施 避難所開設訓練の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

12 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02727 防災訓練実施事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
訓練参加者数	人	600.00 2,500.00	0.00 1,000.00	600.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		産官学民各団体の連携により行う事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		総合防災訓練の市民ニーズは十分にあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		内容の濃い訓練を実施しました		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		訓練方法や内容を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他の自治体も実施しており適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	行政、防災関係機関、学校、病院、民間企業、自主防災組織、一般市民などの協力、連携を保った実践的な訓練を目指します。 避難所開設訓練を再開します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02728 防災減災推進事業 電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	007	防災減災推進事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から分割しています。 ・防災一般事業				

【事業分析】

対象	安城市全体の
目的	防災力が向上します。
手段	災害時の多角的な支援体制を構築するため、災害協定の締結を促進します。 地域防災力の向上を図るため、研究会などを開催します。 防災意識の向上を図るため、防災啓発活動を推進します。
事務内容	まちかど講座、減災まちづくり研究会運営、ハザードマップ作成、感震ブレーカー設置補助、各種負担金支払い事務等

【コスト】

(単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	26,496	24,271	42,061
事業費	13,956	11,541	22,111
国庫支出金	0	0	800
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	530	794	800
一般財源	13,426	10,747	20,511
人件費計	12,540	12,730	19,950
正規（人）	1.90	1.90	2.85
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務 防災ラジオ販売	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務 防災ラジオ販売	減災まちづくり研究会 運営 まちかど講座 名古屋大学受託研究員 派遣 感震ブレーカー設置補 助 各種負担金支払い事務 防災ラジオ販売

事務事業評価シート（2/2）

14 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02728 防災減災推進事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
防災ラジオ普及率	%	16.50 17.90	0.00 18.30	18.70 0.00
減災まちづくり研究会 の開催	回	3.00 3.00	0.00 3.00	3.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	防災減災を推進するための事業です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	防災減災を推進する事業の市民ニーズは十分にあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	広報PRや出張販売を行いました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	防災情報については、広報などで効率的に発信しました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他の自治体も実施しており、適正です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	産学官民の各団体が会員である減災まちづくり研究会の活動を通じて、安城市の減災を推進していきます。また、災害時に備えて民間企業等との防災協定の締結や地震時における電気火災防止のための感震ブレーカー設置促進等に努めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001135020 危機管理課地域防災係

事務事業 02729 防災設備整備事業

電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	002	災害時の対応・連携強化			
事務事業	008	防災設備整備事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト	○		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、災害救助法ほか				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業から分割しています。 ・防災一般事業				

【事業分析】

対象	安城市全体の
目的	防災力が向上します。
手段	地震や風水害などの災害に対し、設備や備蓄物品の充実を図ります。 災害対策本部機能を充実させると共に情報網を整備し、災害への対応力強化を行います。
事務内容	備蓄品の購入、防災倉庫の設置、マルチコプター操作研修、災害用マンホールトイレ設置、防災機器保守点検及び修繕等

【コスト】

(単位：千円)				
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		77,076	154,799	231,276
事業費	事業費	62,556	140,059	210,626
	国庫支出金	0	10,524	12,000
	県支出金	1,332	2,678	3,525
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	61,224	126,857	195,101
	人件費計	14,520	14,740	20,650
	正規（人）	2.20	2.20	2.95
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 災害用マンホールトイレ設計 9箇所 マルチコプター操作研修委託 浸水深表示等整備 18 箇所 応急給水栓設置 2箇所	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 マルチコプター操作研修委託 災害用マンホールトイレ設置3 箇所 浸水深表示等整備4箇 所	備蓄品購入 防災行政無線保守点検 災害用マンホールトイレ設計 2箇所 災害用マンホールトイレ設置3 箇所 マルチコプター操作研修委託 応急給水栓実施設計 スライドラック設置

事務事業評価シート（２／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02729 防災設備整備事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
マンホールトイレ設置率	%	66.00 66.00	0.00 70.00	75.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	災害時に備え備品や備蓄品の拡充を図る事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	災害時に備え設備の充実を図る事業でニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画通り実施しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	備蓄計画に基づき備蓄品の充実を計画的に行っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体も実施しており適正です。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400文字)	災害時に備え、設備、資機材、物資等ハード面の整備充実を図ります。マンホールトイレの整備においては、避難者数や下水道整備状況などを考慮し、計画的に整備していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02730 水防訓練実施事業 電話番号 0566-71-2220

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	003	ばしょ			
分野別	003	1 4 防災・減災			
施策の取組	003	消防団や自主防災組織の充実強化			
事務事業	007	水防訓練実施事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	水防法第 3 2 条、第 3 5 条				
備考					

【事業分析】

対象	自主防災組織及び消防団員が
目的	安城市地域防災計画（風水害等災害対策計画編）及び安城市水防計画を理解し、連携による共助力を強化します。
手段	自主防災組織及び消防団員に対し、水災に関してなすべきことを安城市地域防災計画（風水害等災害対策計画編）及び安城市水防計画により説明し、連携による共助力を強化します。
事務内容	水防訓練（企画、計画、関係機関との調整等）

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額
トータルコスト		3,688	18,940	6,368
事業費	事業費	718	15,925	418
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	718	15,925	418
	人件費計	2,970	3,015	5,950
	正規（人）	0.45	0.45	0.85
その他経費		0	0	0

	令和 5年度 水防訓練の実施	令和 6年度 水防訓練の実施 水防倉庫修繕	令和 7年度 水防訓練の実施
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（２／２）

18 頁
令和 7年 9月24日
16時36分06秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001135020 危機管理課地域防災係
事務事業 02730 水防訓練実施事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
水防訓練参加者数	人	108.00 91.00	0.00 88.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		法律で義務付けられた訓練の実施事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		水防訓練の市民ニーズは十分にあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由		目標通りの規模で実施しました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		より実践的な訓練を行うよう訓練内容を検討しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		他の自治体も実施しており適正です。			

【1次評価結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	水防法に基づき年1回の訓練を水防工法の経験のない消防団員を中心に実施し、消防団の水防力を高めます。また、自主防災組織との連携を図り、地域防災力の向上を図ります。

【2次評価結果】	
事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。